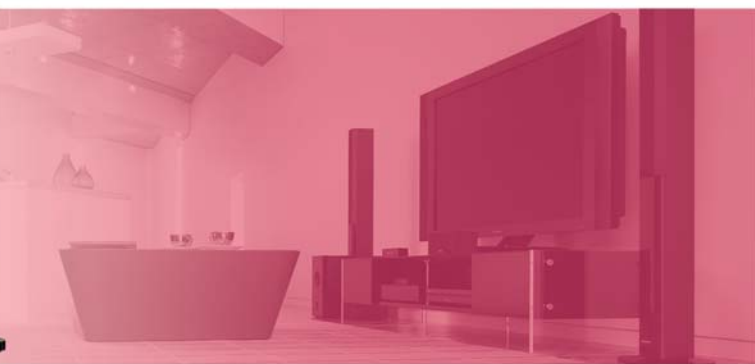


Pioneer



第63期 中間報告書

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで





第63期中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

私、小谷 進は、須藤民彦前社長の後任として、平成20年11月16日付で代表取締役社長に就任いたしました。当社は、現在、非常に厳しい経営環境にあり、責任の重大さを痛感しております。まず、最優先課題である、ディスプレイ事業の構造改革等を確実に実行するとともに、経営の意思決定のスピードアップを図り、一日も早く株主の皆様のご期待に沿えますよう、責務を果たしてまいり所存です。ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当中間期における業績につきましては、連結営業収入は、プラズマディスプレイやDVDドライブ、カーオーディオの売上が減少したことに加え、円高の影響により、前年同期に比べ14.6%減収の3,270億42百万円となりました。

営業損益は、営業収入の減少と原価率の悪化により、前年同期の22億62百万円の利益から、130億91百万円の損失となりました。当期純損益については、退職プログラムの実施などによる

事業構造改革費用や有価証券評価損の計上、および繰延税金資産の評価に伴う税金費用の増加により、所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物の売却益を計上した前年同期の99億36百万円の純利益から、529億78百万円の純損失となりました。

当期の中間配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しく、また、現在取り組んでいる構造改革等の費用の計上等により、連結業績について純損失を計上する見込みであることなどから、遺憾ながら見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げますとともに、何とぞご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

当社は、平成23年3月期の連結営業収入を9,000億円、連結営業利益を370億円とすることを中期経営目標として掲げ、その過程として、平成22年3月期におけるホームエレクトロニクス事業の黒字化を果たすために、ディスプレイ事業の構造改革やホームエレクトロニクス事業の損益改善策を進めてまいりました。しかし、競争の激化や全世界における株価の急落などの経営環境の急速な悪化により、中期経営目標の達成は非常に厳しい状況となっており、現在、その見直しを行っております。新たな中期経営目標については、具体的な施策とともに改めて発表する予定です。

ディスプレイ事業の構造改革およびホームエレクトロニクス事業の損益改善については、プラズマディスプレイパネルの自社生産の終了を予定どおり進めております。すでに、パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社(DPC)山梨工場、およびパイオニアプラズマディスプレイ株式会社鹿兒島工場では生産を終了しており、売却や譲渡を含めた拠点の活用策を検討しております。DPC静岡工場については、来年の2月に生産を終了する予定であり、以降は、プラズマディスプレイの組立等を継続してまいります。

また、国内の管理部門および販売部門を対象に実施した特別退職優遇措置による退職者募集においては309名、特別退職プ

ログラムを適用したDPC山梨工場では205名の従業員が、9月末をもって退職いたしました。

さらに、海外においては、欧州におけるホームエレクトロニクス事業の販売体制の見直しとともに、追加施策として、米国や英国のプラズマディスプレイ生産拠点を閉鎖する計画です。

以上の施策による費用削減効果は、当下半年から発生する見込みです。

カーエレクトロニクス事業においては、市販市場向けカーナビゲーションシステムにおける収益性向上のために、通信機能に対応したポータブルナビゲーションによる売上拡大や、開発効率の向上によるコスト低減に取り組んでまいります。また、OEMカーナビゲーションシステムにおいても、ライン純正の獲得や国内のディーラーオプションにおける取引拡大に注力いたします。カーオーディオについては、規模が縮小している国内や欧米の市販市場におけるシェアの維持や新興国における市場拡大への対応とともに、より付加価値の高いカーAV製品への移行を図ってまいります。

ホームエレクトロニクス事業においては、ディスプレイ事業において、来年夏より、パナソニック株式会社から当社独自の技術が採用されたプラズマディスプレイパネルの供給を受けて、プラズマディスプレイを生産するほか、シャープ株式会社から供給を受ける液晶テレビについても、独自技術の導入に向けて開発を進めてまいります。光ディスク事業においては、普及が本格化しているブルーレイディスク製品における地位を確立するべく、シャープ株式会社との協力体制も視野に入れながら、開発力の強化に注力いたします。オーディオ事業においても、シェアの向上を目指し、取り組みを強化してまいります。

また、当社は、“音”に関する新しい試みに取り組みます。既

連結決算ハイライト

(単位：百万円)

	第63期中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	第62期中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期比
営業収入	327,042	383,161	85.4%
営業利益(△損失)	△13,091	2,262	—
税引前利益(△損失)	△36,877	17,645	—
当期純利益(△損失)	△52,978	9,936	—
			増減
資産合計	571,547	654,974	△83,427
資本合計	194,850	273,372	△78,522

(注) 営業損益は、営業収入から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を、参考として記載しています。

存のビジネスや技術の枠組みにとらわれずに、人間を取り巻くあらゆる“音”を対象として、当社が有する“音”への専門性に、デザインや文化といった要素を組み合わせることで、新たな製品や価値を提案してまいります。

スピーカー事業においては、車載用や家庭用のスピーカー製品から携帯電話や薄型テレビ用のスピーカーユニットまで、開発および生産機能を東北パイオニア株式会社に集約することによって、効率化を図るとともに、事業の拡大に取り組んでまいります。

FA(ファクトリーオートメーション)事業および部品事業においては、これまで培ってきた技術を幅広く応用することで、特に、自動車関連製造装置や精密部品製造装置などのFA機器および半導体などの電子部品の分野で、事業領域と規模の拡大を目指してまいります。

当社は、グループ一丸となって以上の施策に取り組み、業績の回復に全力を尽くしてまいります。株主の皆様におかれましては、今後も一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長

小谷 進

カーエレクトロニクス

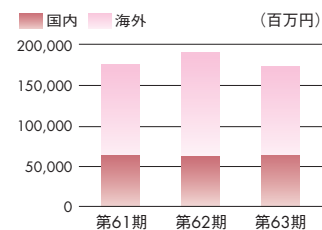
営業収入は、カーオーディオとカーナビゲーションシステムの売上がともに減少したことから、前年同期に比べ8.5%減収の1,736億41百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上は、国内で増加した一方で、北米や欧州で減少したことから、減収となりました。OEMの売上は、北米で減少しましたが、国内や中国で増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、市場の縮小および景気の後退に伴って北米や欧州での売上が減少したことから、減収となりました。また、OEMの売上も、中国で増加しましたが、北米で減少したことから、減収となりました。なお、カーエレクトロニクスの営業収入全体に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の約37%から約41%となりました。

国内外別の営業収入については、国内は4.0%増収の633億20百万円、海外は14.4%減収の1,103億21百万円となりました。

営業利益は、カーオーディオとカーナビゲーションシステムにおける売上の減少および原価率の悪化により、前年同期に比べ79.6%減益の27億76百万円となりました。

主要製品 ・カーナビゲーションシステム ・カーステレオ ・カーAVシステム
・カースピーカー

営業収入(中間期)



カーナビゲーションシステム
国内モデル“エアナビ”



カーオーディオ 国内モデル



営業収入
セグメント別構成比

ホームエレクトロニクス

営業収入は、前年同期に比べ24.5%減収の1,199億32百万円となりました。これは、プラズマディスプレイの販売台数が海外で減少したことに加え、DVDドライブの売上が減少したことによるものです。なお、ホームエレクトロニクスの営業収入全体に占めるディスプレイの売上構成比は、前年同期の約38%から約37%となりました。

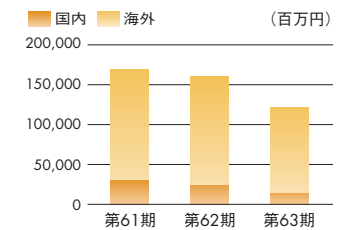
国内外別の営業収入については、国内は42.8%減収の133億75百万円、海外は21.4%減収の1,065億57百万円となりました。

営業損失は、前年同期の95億42百万円から拡大し、143億47百万円となりました。これは、プラズマディスプレイおよびDVDドライブの売上の減少や原価率の悪化によるものです。

主要製品

- ・プラズマディスプレイ ・液晶テレビ
- ・DVDレコーダー ・DVDプレーヤー
- ・DVDドライブ
- ・ブルーレイディスクプレーヤー
- ・ブルーレイディスクドライブ
- ・オーディオシステム
- ・オーディオコンポーネント
- ・DJ機器 ・CATV関連機器

営業収入(中間期)



“KURO” ホームシアターシステム



スピーカーシステム“EXシリーズ”



DJ用CDプレーヤー

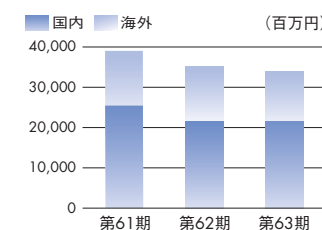
その他

営業収入は、有機ELディスプレイの売上が減少したことから、前年同期に比べ3.1%減収の334億69百万円となりました。

国内外別の営業収入については、国内は0.8%増収の210億37百万円、海外は9.0%減収の124億32百万円となりました。

営業利益は、携帯電話用スピーカーユニットの損益が改善したことにより、前年同期の4億80百万円の損失から、1億79百万円の利益となりました。

営業収入(中間期)



主要製品

- ・有機ELディスプレイ
- ・FA機器
- ・スピーカーユニット
- ・電子部品
- ・電話機
- ・AVアクセサリ
- ・業務用AVシステム
- ・光ディスク関連特許の使用許諾



携帯電話サブディスプレイ用
有機ELディスプレイ



FA機器



スピーカーユニット

(注) 1. 従来は、「特許関連事業」を独立セグメントとして区分していましたが、当該事業の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当期から「その他事業」セグメントに含めています。従って、過去の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。
2. 営業利益は、営業収入から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額を、参考として記載しています。

特集 カロツェリア カーナビゲーションシステム

—他のクルマが、知らない世界へ—



当社の国内市販市場向けカーナビは、“carrozzeria (カロツェリア)”ブランドの下、多様化するカーライフに対応するため、ラインナップを強化しています。

当社は、充実したナビ機能やAV機能による快適なドライブに加え、ネットワーク機能を活用したタイムリーな情報提供を実現することで、カーナビを車内の総合情報端末として利用していただくことを目指しています。また、精度の高い渋滞情報による運転時間の短縮や環境配慮視点からの運転評価レポートの提供など、カーナビを通じたエコドライブの推進にも積極的に取り組んでいます。

これにより、当社は、カーナビの新しい価値を提案し、顧客層の拡大とさらなる市場シェアの獲得を目指していきます。

ユーザー間の“知”の共有を目指す“スマートループ”

当社のカーナビによる新たな価値提案の核となるのが、ネットワークを通じてユーザーが情報を提供し、それを共有できる、“スマートループ”の実現です。

カロツェリアのカーナビ全シリーズに搭載されている“スマートループ”渋滞情報は、携帯電話等を通じて、各ユーザーの走行履歴情報をリアルタイムに収集することで、VICS (道路交通情報通信システム) では提供されていない道路も含めた渋滞情報の配信を可能にしました。また、ユーザー専用サイトでは、ドライブ情報やスポットの口コミ情報などの共有や、走行履歴データに基づいたエコドライブ評価が行えるほか、提供されたこれらの情報はサーバーで統計的に処理され、最新の地点情報等に反映されます。

この“スマートループ”により、カロツェリアのカーナビは、日々新しい情報を蓄積し、使えば使うほどその価値を高めていくのです。

多様なカーライフに対応するカロツェリアのカーナビ

CYBER NAVI

カーナビの進路を切り拓く“サイバーナビ”

“サイバーナビ”は、上質のカーライフを求める人に、卓越したナビ能力やAV能力を発揮する当社カーナビの最高峰モデルです。

“サイバーナビ”の特長は、車の中にも外にもドライブをサポートする環境が用意されていること。着脱式のブレインユニットを自宅のパソコンとUSB経由で接続することができ、カーナビ本体で可能なナビ操作全般やバージョンアップをパソコン上で手軽に行えます。また、事前に作成したドライブプランや大量の映像・音楽データ等を車内に持ち込むことも可能で、ブレインユニットの活用により、これまでにない最先端のカーライフを実現します。



AVIC-VH9000

Raku-Navi

高性能をカンタンに“HDD楽ナビ”

“HDD楽ナビ”は、大容量ハードディスクを内蔵し、“スマートループ”に対応したナビ機能や地上デジタルチューナーの搭載といった、カーナビとしての高い機能性を実現しながらも、「使いやすさ」を重視したモデルです。カーナビ初心者から上級者まで幅広い顧客層に支持されていますが、“HDD楽ナビ”は、「マイセットアップ」機能により運転状況や個人によって異なる「使いやすさ」にも対応。停車時や走行時などのドライブシーンに応じて操作画面を変化させるほか、ユーザーの好みで色・デザイン・表示・情報をカスタマイズできます。



AVIC-HRZ099

Raku-Navi — Lite —



AVIC-MRZ088

いつもの街が、ちょっと楽しく“楽ナビLite”

「普段使いのカーナビ」をコンセプトに、従来のカーナビよりも、デザインや機能をシンプルで使いやすくし、地図データ等の格納メディアにフラッシュメモリーを使用することで低価格化を実現した“楽ナビLite”が、新たなラインナップとして登場しました。よく利用する場所をすぐに探せる「Liteメニュー」をはじめ、DVD再生やiPod*等に対応したAV機能などが、日常のお出掛けをしっかりサポートします。

* iPodは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

Air navi

通信機能を手に入れたポータブルカーナビゲーション“エアーナビ”

“エアーナビ”は、ポータブルナビの価格帯を実現しつつ、高い基本性能と通信機能を有した「ポータブル通信カーナビゲーション」です。

通信サービスに接続することで、“スマートループ”渋滞情報や駐車場満空情報、周辺ガソリンスタンドの価格情報等が入手できます。さらに、専用サイト“ナビポータル”を活用すると、パソコンや携帯電話で専用フォルダに設定しておいた目的地情報をカーナビで呼び出したり、周辺のレストランやイベントを検索したりと、ドライブに役立つ情報をいつでもどこでも取得することができます。



AVIC-T10

高画質・高音質が進化したプラズマテレビ“KURO”

プラズマテレビ“KURO”に新モデルが登場しました。従来モデルに比べ黒輝度を約1/5にまで低減し、より深みのある黒の表現が可能となったほか、外光反射と映り込みを大幅に軽減した「新・ダイレクトカラーフィルター」により、色鮮やかな映像を実現しました。また、入力信号を忠実に再現し、かつ細かな画質調整が可能な「ディレクターモード」と、新開発の低歪率コイルやスピーカーユニットによる高音質設計が、臨場感をより一層高めます。



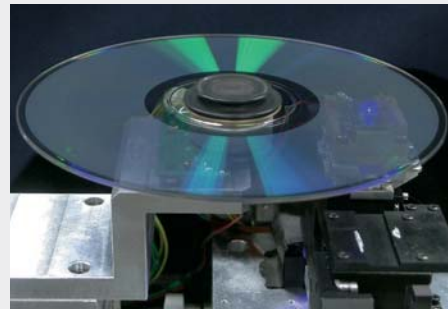
50V型 フルハイビジョン プラズマテレビ KRP-500A

世界初* 超多層光ディスク技術を開発

当社は、記録容量が25ギガバイトの記録層を16層堆積することで、400ギガバイトもの大容量を実現した再生専用光ディスクの開発に成功しました。

従来、光ディスクの多層化には、再生していない他の記録層からのノイズが障害となっていました。当社は、このノイズを低減する構造を開発し、各記録層から安定的に再生信号を読み取ることができる超多層光ディスクを実現しました。当技術は、記録型ディスクへも応用が可能です。当社は、さらなる研究開発を進め、ハードディスクに保存されているデータをそのままバックアップできるような大容量光ディスクシステムの実現に貢献していきます。

*2008年10月1日現在、パイオニア調べ。



16層光ディスク

「CEATEC」でシャープ株式会社との共同開発の成果を展示

本年秋に開催された「CEATEC JAPAN 2008」において、シャープ株式会社との共同開発の成果を展示しました。当社が持つ音響技術を駆使して開発した、液晶テレビ向けの超薄型スピーカーシステムや、両社が光ディスク分野で培ってきた技術を組み合わせたブルーレイディスクレコーダー、テレビ・携帯電話・カーナビを連携させることで、楽しさや便利さをさらに広げるシステムなど、最先端技術の融合を図り、多くの来場者の関心を集めました。今後も、互いの強みを持ち寄り、共同開発を進めることで、新製品や新事業の創出を目指します。

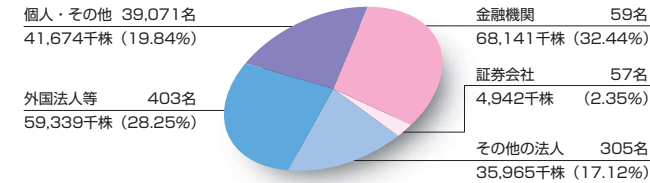


「CEATEC JAPAN 2008」の当社ブースにおける展示

発行済株式総数 210,063,836株
(注) 5,016,310株の自己株式を含んでいます。

株主総数 39,895名

所有者別分布状況



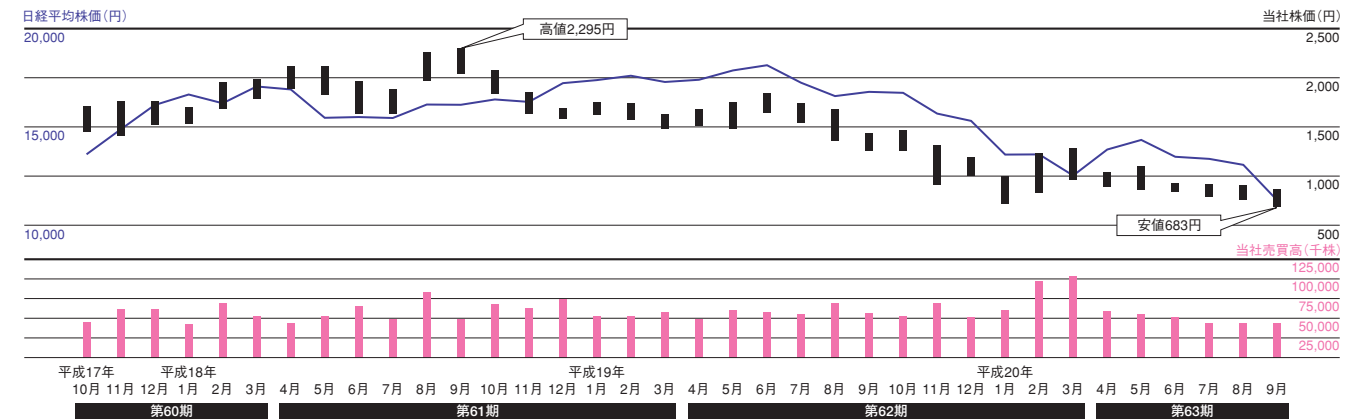
(注) 1. 百分率は、平成20年9月30日現在の発行済株式総数に対する持株比率です。
2. 「個人・その他」には、自己株式5,016千株 (持株比率2.38%) を含んでいます。

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
シャープ株式会社	30,000千株	14.28%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,651	6.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,682	5.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,490	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,660	2.21
モルガンホワイトフライヤーズエスクイティ ディリヴェイティヴ	4,101	1.95
株式会社みずほ銀行	4,000	1.90
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	3,955	1.88
ビー・エヌ・ピー・パブリック・セキュリティーズ(ジャパン) リミテッド (ビー・エヌ・ピー・パブリック証券会社)	3,188	1.51
パイオニア従業員持株会	2,711	1.29

(注) 当社は、自己株式を5,016千株 (持株比率2.38%) 保有しています。

株価および売買高



(注) 株価および売買高は東京証券取引所におけるものです。

*取締役社長	小谷 進	常務執行役員	河端 政夫
*取締役副社長	石塚 肇		谷山 吉男
*専務取締役	波江野 章		猪鼻 治行
常務取締役	松本 智		伊藤 敏行
	岡安 秀喜		松木 清一郎
	小勝負 雅典		竹内 立男
取締役	須藤 民彦	執行役員	松村 純孝
	佐藤 俊一		佐藤 謙二
	上田 廣一		山内 慶一
常勤監査役	小川 満芳		栗山 和己
監査役	錦戸 景一		黒崎 正謙
	山田 信一		峯田 裕之
			仲野 隆茂
			檀上 康彦
			井下 源
			齋藤 春光

*印は代表取締役です。
佐藤俊一および上田廣一は、社外取締役です。
錦戸景一および山田信一は、社外監査役です。

連結財務諸表（米国会計基準）

連結貸借対照表

	第63期中間期 (平成20年9月30日現在)	第62期中間期 (平成19年9月30日現在)	第62期 (平成20年3月31日現在)
流動資産			
現金及び現金同等物	72,431	82,120	81,180
受取手形及び売掛金	87,221	123,552	93,068
①棚卸資産	125,864	137,762	104,168
その他の流動資産	73,154	72,117	70,821
流動資産合計	358,670	415,551	349,237
②投資及び長期債権	28,000	25,133	36,397
有形固定資産	122,479	146,703	122,752
無形固定資産	16,578	19,192	17,738
長期繰延税金	30,918	36,617	39,915
その他の資産	14,902	11,778	10,077
資産合計	571,547	654,974	576,116

(注) 当社の連結損益計算書は、営業損益などの小計を示さずに総収益から総費用を控除して税引前損益を表す、単純計算方式によって作成しています。

(単位:百万円)

	第63期中間期 (平成20年9月30日現在)	第62期中間期 (平成19年9月30日現在)	第62期 (平成20年3月31日現在)
流動負債			
短期借入金	56,562	38,833	14,812
1年以内返済予定の長期債務	2,799	14,962	13,672
買掛金	94,422	114,685	86,195
③未払費用	90,631	96,985	80,632
その他の流動負債	20,674	16,042	26,696
流動負債合計	265,088	281,507	222,007
長期債務	68,912	73,943	72,041
その他の固定負債	41,250	23,769	33,311
負債合計	375,250	379,219	327,359
少数株主持分	1,447	2,383	1,362
資本			
資本金	69,824	49,049	69,824
資本剰余金	103,578	82,995	103,578
利益剰余金	92,242	174,083	145,295
その他の包括損失累計額	△59,668	△20,296	△60,178
自己株式	△11,126	△12,459	△11,124
資本合計	194,850	273,372	247,395
負債、少数株主持分及び資本合計	571,547	654,974	576,116

①棚卸資産 新製品の導入にあたり、プラズマディスプレイおよび市販市場向けカーナビゲーションシステムの在庫を積み増したことなどにより、前期末に比べ増加しました。なお、回転日数は68日となっています。

②投資及び長期債権 保有株式の株価下落により、前期末に比べ減少しました。

③未払費用 退職プログラムの実施に伴う特別退職金の引当などにより、前期末に比べ増加しました。

連結損益計算書

	第63期中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	第62期中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
収益		
売上高	326,898	382,746
特許料収入	144	415
営業収入計	327,042	383,161
受取利息	2,026	2,914
④その他	1,930	14,184
収益合計	330,998	400,259
売上原価及び費用		
売上原価	261,964	293,731
販売費及び一般管理費	78,169	87,168
支払利息	1,215	929
⑤事業構造改革費用	15,616	-
有価証券評価損	8,651	5
その他	2,260	781
売上原価及び費用合計	367,875	382,614
税引前利益(△損失)	△36,877	17,645
⑥法人税等	15,881	7,578
少数株主損益	△97	△138
持分法による投資損益	△123	7
当期純利益(△損失)	△52,978	9,936

④その他(収益) 前年同期に、所沢事業所および大森事業所(一部)の土地・建物に係る売却益118億91百万円を計上しました。

⑤事業構造改革費用 退職プログラムの実施に伴う特別退職金の引当などを行いました。

⑥法人税等 繰延税金資産の評価に伴い、税金費用が増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

	第63期中間期 (平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)	第62期中間期 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(△損失)	△52,978	9,936
減価償却費及び償却費	13,480	16,772
繰延税額	12,050	3,268
有価証券評価損	8,651	5
固定資産除売却損益	△541	△12,650
受取手形及び売掛金の減少(△増加)額	5,215	△5,191
棚卸資産の増加額	△23,255	△32,309
買掛金の増加額	7,774	22,636
未払法人税等・未払人件費・その他の未払費用の増加額	10,829	519
その他	△6,867	△8,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,642	△5,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
⑦固定資産の取得による支出	△16,170	△25,310
⑧子会社株式の取得による支出	-	△14,342
その他	906	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,264	△36,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び長期債務の増減	31,744	24,327
配当金の支払	△513	△872
その他	△362	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,869	21,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,288	527
現金及び現金同等物の純減少額	△8,749	△19,700
現金及び現金同等物の期首残高	81,180	101,820
現金及び現金同等物の期末残高	72,431	82,120

⑦固定資産の取得による支出 当中間期に、カーエレクトロニクス事業における設備投資などを行いました。

⑧子会社株式の取得による支出 前年同期に、東北バイオニア株式会社の完全子会社化を目的とした、公開買付けによる同社株式の取得に135億6百万円を使用しました。

パイオニア株式会社

会社の概要 (平成20年9月30日現在)

商号	パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION
本社所在地	東京都目黒区目黒1丁目4番1号 (〒153-8654) 電話 (03) 3494-1111 (大代表)
創業	昭和13年1月1日
設立	昭和22年5月8日
資本金	698億2,350万3,230円
従業員数	5,207名 (単独) 40,762名 (連結) (注)平成20年9月30日付で退職プログラムにより退職した 248名(単独)、514名(連結)を含んでいます。
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
証券コード	6773

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社

◆ 株式に関するお手続きについてのお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
電話 0120-232-711
(受付時間 土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
0120-244-479
(お手続用紙のご請求専用) (24時間受付)
ホームページ <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

三菱UFJ信託銀行株式会社の本支店でもお手続きできます。
なお、株券の保管振替制度をご利用の方は、お取引のある証券会社
にお問い合わせ下さい。

株券電子化(平成21年1月5日実施予定)に伴うお知らせ

- ◆ 株券保管振替制度をご利用でない方の株式は、三菱UFJ信託銀行株式会社に開設される特別口座に記録されます。特別口座に記録された株式に関するお手続きについては、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせ下さい。
- ◆ 株券電子化前後においては、単元未満株式の買取・買増のご請求受付が、一定期間、停止されます。詳細については、上記「株式に関するお手続きについてのお問い合わせ先」にてご確認下さい。

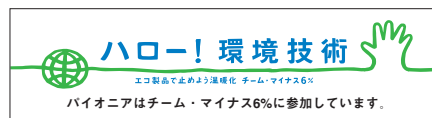
ホームページのご案内

<http://pioneer.jp>

(投資家情報 <http://pioneer.jp/ir/>)

当社へのお問い合わせ先
経理部 部長室 証券業務担当
電話 (03)3495-4926

E-mail : pioneer_shr@post.pioneer.co.jp



当報告書は環境に配慮した印刷用紙と大豆油インキを使用しています。